

農林金融2023年2月号

農業セクターの脱炭素化と金融に関する論点整理

(高山航希)

温暖化対策として、地球規模で温室効果ガス(GHG)削減が進められている。農業セクターのGHG排出量は世界のかなりの割合を占めている一方、GHG排出量削減のポテンシャルも高いと考えられており、農業セクターにおけるネット・ゼロやネット・ネガティブの可能性も示唆されている。しかし、削減に向けた取組みはあまり進んでいない。その理由の一つに、削減を進めるために必要な予算や資金の制約がある。それを乗り越えるためには、政府の予算、国際的な基金、民間の資金など、多種多様な資金を組み合わせ、動員できる資金を大きくすることが必要である。そのためには農業セクターにおけるGHG排出量削減のための技術を検証して広く情報公開することや、様々な資金を呼び込むための政策的な仕組み作りが求められる。

自然資本・生物多様性をめぐる

ビジネスセクターの最前線

(梶間周一郎・藤田研二郎)

自然資本・生物多様性をめぐる動向について、ビジネスセクターのかかわりという観点から、生物多様性条約の新世界目標や、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のベータ版の概要を示し、具体的な金融機関、事業会社の取組事例を紹介した。まず生物多様性条約の新目標に関しては、30by30目標と情報開示に関する目標で企業の取組みが推奨されており、国内措置の検討も進んでいる。またTNFDでは現在、ビジネスにおける自然への依存とインパクトの特定といった内容を含む、情報開示の枠組のベータ版が公表されており、企業では対応に向けた動きが始まっている。金融機関や事業会社の先進的な取組事例もあらわれつつあり、今後は自然関連のデータの取得、多様な目標の関連づけ、パイロットテストへの参加などが、取組みのポイントになるとみられる。

農林金融2023年3月号

海外森林投資の現状とこれから

(安藤範親)

機関投資家によるTIMO/REITを介した森林投資が拡大している。米国では、税制改正や金融規制の見直しなどに伴う同国経済の広範な変化によって、1980年代以降、森林の所有は垂直統合型林産企業である大企業からTIMO/REITへと移行してきた。今日ではTIMO/REITによって、100万エーカー(40万ha)以上の面積を超える大規模な森林所有が形成されている。

近年では、気候変動問題を受けたESG投資の観点から森林の二酸化炭素吸収機能を発揮するため、森林の保護・保全活動、高齢級森林の育成などを組み合わせた森林投資が注目されつつある。その結果、これまでの投資可能な森林の定義のもとでは対象とならなかったような森林が投資対象としてみられ始めている。

中央日本の中山間地域における

森林所有の実態

(多田忠義)

本稿は、岐阜県恵那市の一部を事業区域とする恵南森林組合の個人組合員を対象にアンケート調査を実施し、検討すべき課題を考察した。

アンケート回答者の半数が5ha未満の森林を所有し、相続による取得が多い。回答者の2割が所有森林面積を把握しておらず、所有森林での施業実績は少ない。自らの代で所有森林を手放したいと考える高齢男性の世帯主が多く、現時点で森林の継承先が決まっている世帯は2割にとどまる。

こうした実態から浮かび上がる森林所有の課題は、森林経営管理制度だけでは解決できない。また、私有林の国庫帰属が進めば、森林組合系統の事業基盤を失いかねない。森林クレジットの需要の高まりを林業活性化の追い風とするために、森林所有の諸課題を解決させる必要がある。

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2022

A4判 186頁
価格 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
E-mail toukei-jouhou@nochuri.co.jp

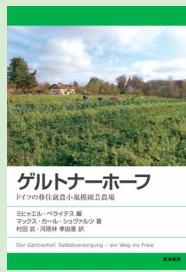
発 行…農林中央金庫
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1

〈発行〉 2023年1月

発刊のお知らせ

ゲルトナーホーフ
—ドイツの移住就農
小規模園芸農場—

ミヒャエル・ベライテス 編
マックス・カール・シュヴァルツ 著
村田 武・河原林 孝由基 訳



2023年3月31日発行 A5判170頁 定価(本体2500円+税)
(株)筑波書房

本書のコンセプトは、ドイツで第一次世界大戦後にシュヴァルツが出版した著作で危機に強い食料自給の土地経営を目指したものとして登場し、第二次世界大戦後に改めて出版した著作をもって基本形の完成を見る。これら著作は長らく絶版となっていたが、この度、ベライテスの編集で書籍として蘇った。

本書はその翻訳書であり、「20世紀の二つの戦後の非常事態のもとで練り上げられたゲルトナーホーフの概念」は様々な危機に直面する現在にあって再度注目すべきものとして登場したのである。

金融市场

2023年2月号

潮流 日銀はコミュニケーション戦略の再構築を
情勢判断

(国内)

41年ぶりの上昇率となった消費者物価

(海外)

- 1 賃金上昇率の鈍化と低失業率が併存
(米国経済)
- 2 再び減速に転じた10~12月期の中国経済

分析レポート

ECBの引き締め策が炙り出すユーロ圏の
債務問題

今月の焦点

日本の財政⑬：2023年度一般会計予算案

海外の話題

高騰するシンガポールの住宅賃料

2023年3月号

情勢判断

(国内)

植田次期日銀総裁に託される金融政策正常化

(海外)

- 1 賃金上昇率の鈍化が継続(米国経済)
- 2 緩やかな回復に向かう中国経済

分析レポート

「コア」が高止まりさせるユーロ圏の消費者物価
上昇率

経済見通し

2022~24年度経済見通し

今月の焦点

脱炭素化を促すための中央銀行の金融政策ツール
(中国経済金融)